平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学校評議員制度								継続
コード	24	－	89	－	02	－	00	予算事業名	特色ある学校づくり支援
担当部署	学校教育部		学校管理課		校種間担当			予算事業コード	会計 10 款 10 項 01 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務ではない

基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	学校評議員制度
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進		
細施策	5	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進	当事業に関連する事務事業	地域人材活用事業、日本語指導ボランティア派遣事業、かわごえ異業種体験研修
事業実施の根拠となる法令・条例等	教育基本法第17条、学校教育法施行規則第49条			

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	地域に開かれた学校づくりを一層推進していくため、保護者や地域住民等の意向を把握、反映し、その協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知するなど学校としての説明責任を果たしていく。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	学校評議員は、学校評議員会議において、校長の求めに応じ、学校運営に関する意見を述べる。学校は保護者や地域住民等の幅広い意見を聞き、学校運営の現状と課題についての意見交換をすることで説明責任を果たすことになる。学校評議員制度の充実は、保護者や地域住民から信頼される開かれた学校づくりの一層の推進につながる。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		6,247	6,073	6,122	6,123	6,210	6,120
（25年度予算額大幅増／減の理由）							
事業費	A	5,651	5,651	5,541	5,596	5,596	5,596
人件費	B	1,467	1,467	1,467	1,467	1,467	1,467
総コスト（C＝A＋B）		7,118	7,118	7,008	7,063	7,063	7,063
正規職員（1年間の従事人数）		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員（1年間の従事人数）							
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担（＝C－D－E）		7,118	7,118	7,008	7,063	7,063	7,063

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	学校関係者評価の評価者になっている学	校	56	56	55	56	56	26年度	56
	指標の定義・説明		学校評議員が学校関係者評価の評価者になっている学校の数（全56校）						
成果	学校評価を公表している校数	校	56	56	56	56	56	26年度	56
	指標の定義・説明		学校評価を公表し説明責任を果たしている学校の数（全56校）						
成果	評議員会議の開催回数（3回）以上の学校	校	56	56	56	56	56	26年度	56
	指標の定義・説明		評議員会議を年間の規定の回数実施している学校の数（全56校）						
成果	学校評議員の人数（重複も含む）	人	293	289	291	295	296	26年度	300
	指標の定義・説明		実際に各学校で活動された評議員の人数（1校3～6名）						
指標に基づく評価			各学校で教育活動等について計画的に自己評価を行い、その結果を公表するとともに、学校評議員から多様な意見を幅広く求め学校運営に生かすために積極的な取組ができている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題			

年に3回の学校評議員会議での意見交換、情報共有等概ね順調に進捗している。ここで出た意見を学校経営に一層反映していくことや、学校関係者評価の結果を更に広く公表することが必要である。

(2) 比較参考値（他市での類似事業の例など）

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響

学校の教育活動、その他学校の現状と課題についての学校の説明責任を果たす機会が減少し、地域の特色を生かした教育活動、学校運営等に保護者や地域住民等の意見が反映されない。地域に閉鎖的な学校運営をすることになり家庭、地域との連携にも支障が出る。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			学校教育部				学校管理課	校種間担当
事務事業名称			24	89	02	00	学校評議員制度	
今後3年間の方向性	25年度	継　続						
	26年度	継　続						
	27年度	継　続						